

2022年11月17日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（11月17日）

○今回の報告のポイント

- ロシア軍がウクライナ南部のヘルソンから撤退したことを受け、ウクライナ軍が同市を奪還した。ウクライナにとっては大きな戦果となった。
- インドネシアで開催された G20 サミットにおいて、ウクライナにおける戦争への非難が盛り込まれた首脳宣言が採択された。成長の抑制、インフレの増大、サプライチェーンの混乱、エネルギーや食料不安の増大などを引き起こし、世界経済に影響を及ぼしている点も指摘した。
- ウクライナとの国境に近いポーランド東部でミサイルが着弾し、2人が死亡したことを受け緊張が高まった。その後米国やポーランド当局はウクライナの迎撃ミサイルである可能性が高いとの見方を示した。ウクライナ側はこれを否定している。
- 黒海を經由したウクライナ産穀物輸出に関するウクライナ、ロシア、トルコに合意が11月19日に期限切れとなる。更新に向けての協議が行われており、ロシア側は制裁の一部解除を延長の条件にしているとされる。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウォロディミル・ゼレンスキー 大統領

11月10日

- 以下の各国要人と電話会談。
英国のスナク首相、カナダのトルドー首相

11月11日

- ドイツのショルツ首相と電話会談。

11月15日

- ポーランドのドゥダ大統領と電話会談。

11月16日

- 英国のスナク首相、トルドー首相と3者会談。
- ポーランド東部で2人が死亡した爆発の原因はウクライナのミサイルではないと確信していると述べた。

(2) デニス・シュミハリ 首相

(3) ドミトロ・クレーバ外相

11月12日

- 記者会見にて ASEAN 各国にウクライナへの支援を求めるとともに、ASEAN 各国との関係強化を強調。クレーバ外相はカンボジアの首都プノンペンで行われている ASEAN の一連の会議に11月8日からオブザーバーとして参加していた。

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ国防相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

11月9日

- スビリデンコ第1副首相兼経済相、ロシア軍の公共インフラ攻撃と計画停電により、2022

年の GDP 成長率が従来予想されていたマイナス 35%より大幅な落ち込みになる可能性があるとの見方を示した。

11月11日

- 国防省情報総局、ウクライナ軍が南部ヘルソン州の州都ヘルソン市を取り戻したと明らかにした。

11月14日

- 農務省、2022年7月～2023年6月の穀物輸出量について、現時点で前年同期比 30.6%減の 1,510 万トンと発表。

<2> 業界団体等の発表内容

- (1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)
- (2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)
- (3) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)
- (4) 国際原子力機関 (IAEA)
- (5) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)
- (6) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム
- (7) ウクライナアグリビジネスクラブ

<3> その他報道

11月15日

- ウクライナ当局はロシアのトランスネフチに対し、電圧低下のためハンガリー向けドルジバ・パイプラインの石油汲み上げを停止するよう通告した。

2. 先週からの主な動き

○世界

11月14日

- 国連総会、ロシアにウクライナ侵攻の責任を問い、ウクライナに対する賠償責任があるとする決議を賛成多数で採択。

11月15日

- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を 1,535 万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を 775 万人と発表。
- 国連のグテレス事務総長が G20 サミットに合わせてロシアのラブロフ外相と会談した。

グテレス氏は黒海経由の穀物輸出取引について「非常に率直でオープンな議論」を行ったと発表した。

11月16日

- NATOのストルデンベルク事務総長、ポーランドに着弾したミサイルはウクライナの迎撃ミサイルの可能性が高いとの認識を示した。同時に、最終的な責任は戦争を始めたロシア側にあると強調した。
- ポーランドのウクライナ国境付近にミサイルが着弾したことを受け、主要国首脳とNATOは緊急会合を開催。
- インドネシアで行われたG20サミットが閉幕。採択された首脳宣言ではウクライナ情勢について、「ウクライナでの戦争についてほとんどの国が強く非難するとともに、人々に多大な苦痛をもたらす世界経済のぜい弱性を悪化させている、と強調した」などと明記された。

○日本

11月10日

- マツダ、ロシアでの生産終了を発表。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化で生産再開の見通しが立たないと判断したため。

11月14日

- 電通グループ、ロシア合併事業について同グループ持ち分を現地パートナーに譲渡することを決定したと発表。ロシア当局の承認が下り次第、譲渡を実施する。2022年の損失額として370億円を計上。
- コルスンスキー駐日ウクライナ大使が大阪市の松井市長を表敬訪問した。避難民への支援に謝意を表明した。大阪府は7月にドニプロ市と経済交流に関する覚書を締結した。

11月16日

- 松野官房長官、2人の死者が出たポーランドでの爆発について「大変憂慮している」と述べた。
- G20首脳会合に際してのG7/NATO首脳緊急会合に岸田首相が出席した。各首脳は調査の進展を注視し、引き続き緊密に連携していくことで一致した。

11月17日

- 財務省発表の10月分貿易統計（速報）によると、対ロシア輸出額は前年同月比24.6%減の523億2,400万円、輸入額は3.1%減の1,405億2,500万円。輸出については機械類など軒並み減少の中、乗用車が40.9%増。ほとんどが中古車とみられる。輸入についてはLNGが伸びた一方で、石炭が減少、原油は2カ月連続でゼロだった。

○ロシア

11月10日

- ロシア中央銀行のナビウリナ総裁はインフレとディスインフレのリスクは短期的に均衡しており、来月の会合で政策金利を変更する可能性が低いことを示唆した。

- 外務省、米国人 150 人の入国禁止を発表。バイデン大統領の妹、2 人の弟、ジャンピエール大統領広報官らが含まれた。

11 月 11 日

- 国防省、ウクライナ南部のヘルソン市からの撤退を完了したと発表。

11 月 12 日

- 大統領府はプーチン大統領がイランのライシー大統領と電話で協議したと発表し、互いに政治、貿易、経済分野の協力の深化を強調した。
- 肥料大手ウラルヒム、アフリカ向け人道支援として肥料の無償提供を発表。2 万トンの肥料を積んだ世界食糧計画の船がモザンビーク経由でマラウイに出発した。既にトーゴとブルキナファソにも提供している。

11 月 13 日

- 外務省は G20 首脳会議が開催される前に、安全保障を議題にするのをやめ、世界で最も差し迫った社会経済問題に集中するよう訴えた。

11 月 14 日

- ペスコフ報道官は国連とロシアが 11 日に実施した黒海経由のウクライナ穀物輸出合意の参加延長を巡る会談は「かなり建設的」だったと説明した。
- ラブロフ外相は心臓の問題で病院に搬送されたとする報道を否定し、西側報道機関は虚偽の報道をすると非難した。
- コメルサント（11 月 15 日）によると、ロシアで生産されているマイクロチップ生産能力が国内の需要を満たすには 2030 年までに 4,000~5,000 億ルーブルの投資を必要としている。稼働していない工作機械を緊急に立ち上げ東南アジアのメーカーや友好国からの中古を含む機器の輸入をさらに確保する必要がある。
- アントノフ駐米大使は、11 月 15 日にホワイトハウスで会談すると発表した。在米ロシア人に対する非人道的な拘留条件（米国の刑務所および公判前拘留施設での拘禁状況）について提起するという。
- 外務省、カナダ人 100 人の入国禁止を発表。政府・企業関係者が含まれた。
- 連邦反独占局、イジェフスクにある KFC のフランチャイジー企業から Yum! ブランズが持つ KFC70 店舗の買収に関する申請を受理。KFC は Rostic's ブランドに変更されて営業が開始される予定。
- 国営石油会社ロスネフチは 1~9 月の配当として 1 株当たり 20.39 ルーブルを払うよう取締役会から勧告されたと発表した。ロイター（11 月 14 日）の試算では総額 2,160 億ルーブルと、上半期純利益の 50%に相当し、過去最高額となる。

11 月 15 日

- ロシア政府は日本の官民が出資するサハリン石油ガス開発などに対し、「サハリン 1」への参画を承認した。
- イズベスチヤ（11 月 15 日）によると、国内の小売店は Apple 製品のショーケースを閉鎖し始めた。電化製品および家庭用電化製品の最大のチェーン店である M.Video-Eldorado はすでにこれを行った。

- 制裁による新車の輸入停止がある一方で、並行輸入の許可により、以前ロシアで流通していなかったモデルが国内の市場に登場し始めた。ジープグランドチェロキーの新世代、レンジローバー、三菱アウトランダー、フォルクスワーゲン・マルチバン T7などで、販売店で注文できるという。
- スタートアップ支援組織のスコルコボ基金がインドのニューデリーに駐在員事務所を開設した。両国間のスタートアップ交流を支援する。
- 連邦動植物検疫局、韓国側当局とロシア産ペットフード輸入に際しての衛生証明について合意。輸入者は、輸入前に韓国当局から内容物に関する認証を取得した後に輸入ができる。
- ガスプロムは、年初からの天然ガス生産が前年同期比 19.2%減少、輸出は 43.4%減少したと発表した。
- ガルージン駐日大使は、北極圏での LNG 開発事業「アークティック LNG2」について、2023 年に日本向けに LNG を年間 200 万トン供給する可能性があるとして述べた。

11月16日

- 連邦国家統計局、第3四半期の実質 GDP 成長率を前年同期比マイナス 4.0%と発表。
- 国防省、ウクライナ国境に近いポーランド領内で 15 日に起きた爆発はウクライナ軍が発射した迎撃ミサイルによるものと指摘。
- イズベスチヤ（11月16日）によると、ベルシニン外務次官がロシアは世界の食料安全保障への取り組みが中断することを望んでいないとし、19日に期限が到来する黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意の延長に反対しない立場を示唆した。

11月17日

- ペスコフ報道官はポーランドでのロケットの落下に伴う状況の根本的な原因は米国と NATO だと発表した。これに先立つ 11月16日、米国家安全保障会議はポーランドでのミサイル落下事件の責任はロシアにあると考えていると述べた。
- イズベスチヤ（11月17日）によると、11月から上位 30 行のローン金利は平均 1.5~2.0 ポイント上昇している。住宅ローンの金利も高くなっており、11月は 12 行で平均 0.5 ポイント上昇した。こうした金融機関の動きは 9 月以降 7.5%に据え置かれた主要金利の動きに逆行しており、部分動員の発表、銀行の負担による債務免除の可能性などが影響した。

OCIS

11月16日

- ベラルーシ国家統計委員会によると、1~10月の GDP 成長率は前年同期比 4.7%減。

○米国

11月10日

- バイデン政権、ウクライナに対し 4 億ドルの追加軍事支援を行うと発表。軍事侵攻開始以降、米国がウクライナに対して実施した軍事支援は 186 億ドルに上る。

- 商務省、アンチダンピング税の手続きで、ロシアの市場経済国としてのステータスを取り消すと発表。米国の製造業に損害を与えるロシアの不公正な貿易慣行により効果的に対処できるようになるという（ジェットビジネス短信 11月14日）。

11月14日

- 統合参謀本部議長ミリー将軍はウクライナの勝利は軍事的に達成されない可能性があるとし、冬にロシアとの交渉を開始する機会を提供するかもしれないと述べた。
- バイデン大統領、中国の習近平国家主席と対面で会談。ウクライナ情勢について、ウクライナでの核兵器使用とその威嚇への反対を表明した。
- 財務省、ロシアのウクライナ侵攻を支援する技術を調達しているとして、個人14人と28団体に制裁を課した。

11月15日

- 政府、イランの軍需企業シャヘド・アビエーション・インダストリーズ・リサーチ・センターを含む企業に制裁を科したと発表。ロシア軍がウクライナの民間インフラ施設への攻撃に使用したドローンの製造および設計、もしくはロシアへの供与に関与したことが理由としている。

11月16日

- バイデン大統領、ウクライナ国境付近のポーランドの集落にミサイルが着弾し2人が死亡したことについて、ロシアから発射されたミサイルが原因でない可能性を示す予備的情報があると述べた。

○欧州

11月11日

- オランダ政府、対ロ制裁を理由としてロッテルダム港に留め置いていたロシア製肥料への禁輸措置を、国連の要請を受けて解除すると発表。

11月14日

- ジェチポスポリタ誌(11月14日)によると、品質管理をメイン事業とする Exact Systems の調査にて、ポーランドの自動車部門の雇用主の72%がウクライナの従業員を雇用していることが分かった。
- インターファクス(11月14日)によると、スウェーデンの家具大手イケアはロシアにある子会社の1つである IKEA Purchasing Russia LLC の閉鎖を決定。

11月15日

- ポーランド外務省、ロシア製のロケット弾がウクライナ国境に近いプシェボドゥフに着弾したと発表。
- ポーランドのモラビエツキ首相、ロシア軍によるウクライナ全土とその重要インフラを狙ったミサイル攻撃中に、ポーランド東部のウクライナ付近の町プシェボドゥフで死者2人を出す爆発が発生したことを受け、臨時の国家安全保障会議を緊急招集。

- ポーランド外務省、在ポーランド・ロシア大使を召喚し、ポーランド領内にミサイルが着弾したことについて詳細な説明をするよう要求。

11月16日

- ポーランドのドゥダ大統領、記者会見にてポーランドに着弾したミサイルはロシアからの発射ではなく、ロシアのミサイルを迎撃するためにウクライナが発射したミサイルの可能性が高いと述べた。
- シーメンス・エナジー、決算発表の中で、継続中のロシア事業のリストラが年内に完了する見込みと明らかにした。同社は8月に撤退する方針を発表していた。

○その他国・地域

11月16日

- キューバのディアスカネル大統領が22日にロシアで開催されるキューバ関係イベントに出席するため、ロシアを訪問することが明らかになった。

3. 今後の日程

12月12日 ウクライナ支援に関するフランス・ウクライナ二国間会議（パリ）

12月13日 ウクライナ支援に関する国際会議（パリ）

～年末 プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェットロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp